

## 第3章 経営の基本方針

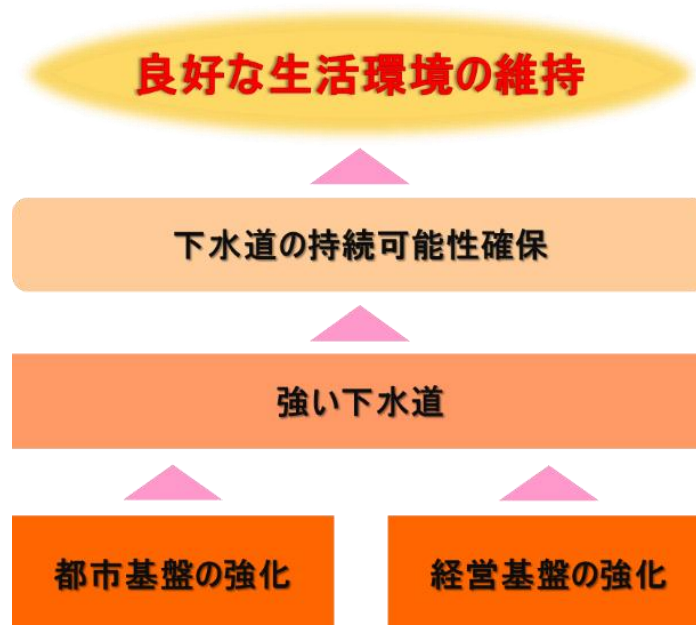
### 1. 考え方

秋川渓谷をはじめとする清流や、山林、農地など多種多様な自然環境を有する本市にとって、下水道の計画的な整備と維持は、公衆衛生の確保や良好な生活環境を維持するためのインフラとしての機能に加え、豊かな清流による自然との共生を次世代に継承していく上で重要です。あきる野市の住民が快適かつ健やかに暮らすことのできる安全安心で活気あふれるまちづくりの実現のために、持続可能な下水道を目指します。

### 2. 基本方針

本市では、住民のみなさまの良好な生活環境を将来にわたり維持していくため、ハード・ソフト両面から下水道の強化に注力し、下水道の持続可能性を確保してまいります。

(図表 3-1) 経営の基本方針 (イメージ)



➤ **ハード** 都市基盤の強化

安全で利便性の高い都市基盤の充実を図るため、次の点に考慮し、下水道整備事業を推進します。

(1) 防災力の強化…本市下水道は分流式を採用しており、汚水処理の整備が先行しているところですが、しかしながら、近年、異常気象による集中豪雨に起因する道路の冠水や家屋等の浸水被害が各地で発生していることから、下水道の浸水防除機能の重要性が増しています。ついては、局地的大雨等の際でも円滑に雨水を処理できるよう、雨水排水管線の整備を進め、下水道の雨水排除能力の増強に取り組むとともに、下水道管等の耐震性の向上にも注力し、震災時においても確保すべき下水道機能を維持できるよう災害に強い下水道を築きます。また、平時から訓練を行い、緊急時に迅速かつ適格に対応できるよう体制整備に努めます。

(2) 計画の定期的見直し…少子高齢化の進行や、市内に点在する集落の過疎化、全人口の減少など、本市を取り巻く状況は厳しさを増しています。下水道事業に関しては、過年度整備に対する起債の償還に加え、今後は、施設等の老朽化に伴う維持管理費の増大や更新需要の発生が見込まれることから、事業の実施に際して求められる計画性や効率性の水準はこれまで以上に高まります。そのため、整備に当たっては、経済性を踏まえた計画にもとづくのみならず、社会の変化に応じて計画内容を定期的に見直します。

(3) 計画的維持管理…本市下水道は、平成4年に供用を開始していること、整備を集中的に行ったことから、今後、更新時期が集中して到来します。また、老朽化への対応が必要となる施設についても、短期間で増加が見込まれるため、修繕の実施による施設の長寿命化を図りつつ、計画的に更新を実施していく必要があります。持続的かつ安定的な下水道サービスの提供を継続していくため、予防保全を重視した維持管理に計画的に取り組めます。

➤ **ソフト** 経営基盤の強化

将来を見据え、次の点に注力して下水道事業の経営基盤を強化します。

(1) 下水道利用のさらなる促進…本市はこれまで計画的に下水道整備を進めてきました。接続を促進する積極的な啓発活動の効果も相まって、水洗化率は類似団体平均より高い水準を維持しています。今後も引き続き計画的な整備と効果的情報発信を行い、水洗化率の維持・向上に取り組む、料金収入の確保に努めます。

- (2) 流域下水道との一層の連携強化…本市下水道は多摩川流域下水道に接続しています。広域的維持管理体制や相互支援体制を活用し、先進事例の取り込みやノウハウを本市の下水道事業の運営に役立てます。
- また、本市内の下水道管整備にあたっては、将来の人口密度等も勘案し費用対効果等の検証を随時行い、公営企業としての公共下水道網の最適化を追求していきます。
- (3) 環境への配慮…最近では熱源を利用した再生可能エネルギーや汚泥の再資源化など、下水道の多面的な機能を活用する動きもあります。本市においても、省エネルギー機器の導入や運転の工夫による維持管理費の縮減に努めるなど、公営企業としての経営強化と環境負荷の少ない下水道経営との両立を図り、清潔で快適なまちの持続に努めます。
- (4) 収支構造の適正化に向けた取り組み…本市の下水道事業は、経費回収率が100%を下回っており、汚水処理に要する費用を料金収入で賄えていない状況です。下水道事業を将来にわたり安定的に持続していくためには、収支構造の適正化に継続して取り組んでいく必要があります。ついては、令和7年度までに経費回収率の向上に向けたロードマップを作成し、料金収入の確保と汚水処理費の削減に段階的に取り組みます。具体的には、まずは積極的な啓発活動の実施による接続促進に取り組むこととし、あわせて、効率的維持管理方法の検討・選択による費用の抑制等にも努めていきます。また、本経営戦略の見直しを行う際には、収支構造の適切性についてもあわせて検証を行うこととし、少なくとも5年に1度の頻度で下水道使用料改定の必要性に関する検証を行うこととし、収支構造の見直しの検討を不断に進めてまいります。